

議第73号

令和2年度

天草市病院事業会計補正予算書

(第4号)

令和2年度天草市病院事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和2年度天草市の病院事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和2年度天草市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）延患者数		230,948 人	△ 35,919 人	195,029 人
入院患者数	一般病床	60,225 人	△ 12,045 人	48,180 人
	療養病床	28,835 人	△ 4,380 人	24,455 人
	結核病床	1,825 人	△ 1,095 人	730 人
外来患者数	一般外来	133,901 人	△ 17,580 人	116,321 人
	介護サービス	6,162 人	△ 819 人	5,343 人
（3）一日平均患者数		727 人	△ 111 人	616 人
入院患者数	一般病床	165 人	△ 33 人	132 人
	療養病床	79 人	△ 12 人	67 人
	結核病床	5 人	△ 3 人	2 人
外来患者数	一般外来	457 人	△ 60 人	397 人
	介護サービス	21 人	△ 3 人	18 人

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 病院事業収益	4,145,425 千円	610,386 千円	4,755,811 千円
第1項 医 業 収 益	3,269,698 千円	△ 472,506 千円	2,797,192 千円
第2項 医 業 外 収 益	875,715 千円	1,082,892 千円	1,958,607 千円

令和3年3月5日提出

天草市長 馬 場 昭 治

令和 2 年度

病院事業会計補正予算（第 4 号）に関する説明書

目

次

1	令和2年度天草市病院事業会計補正予算(第4号)実施計画	・ ・ ・ ・ ・	5
2	令和2年度天草市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
3	令和2年度天草市病院事業予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	7
4	令和2年度天草市病院事業会計に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	9

令和2年度天草市病院事業会計補正予算（第4号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			4,145,425	610,386	4,755,811	
	1 医業収益		3,269,698	△ 472,506	2,797,192	
		1 入院収益	1,972,688	△ 369,622	1,603,066	
		2 外来収益	948,686	△ 102,884	845,802	
	2 医業外収益		875,715	1,082,892	1,958,607	
		7 補助金	180,779	1,082,892	1,263,671	新型コロナウイルス対策に係る 県補助金等の増加

令和2年度天草市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	令和2年度 予定額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	744,175
減価償却費	269,170
資産減耗費	19,432
長期前払消費税償却	4,377
引当金の増・減(△)額	△ 9,668
長期前受金戻入額	△ 117,709
受取利息及び配当金	△ 7,682
支払利息及び企業債取扱諸費	35,536
未収金の増(△)・減額	0
未払金の増・減(△)額	△ 2,677
預り金の増・減(△)額	△ 11
小計	934,943
利息及び配当金の受取額	7,682
利息の支払額	△ 35,536
業務活動によるキャッシュ・フロー	907,089

	令和2年度 予定額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 422,681
投資その他資産の取得による支出	△ 25,180
一般会計出資金による収入	209,096
県補助金による収入	84,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	276,800
企業債の償還による支出	△ 337,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,875
IV 資金増加額(I + II + III)	691,470
V 資金期首残高	2,129,854
VI 資金期末残高	2,821,324

令和2年度天草市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		599,925		
ロ 建物	5,523,389			
減価償却累計額	2,726,987	2,796,402		
ハ 建物附属設備	1,926,654			
減価償却累計額	1,457,429	469,225		
ニ 構築物	230,889			
減価償却累計額	187,752	43,137		
ホ 車両	34,258			
減価償却累計額	28,368	5,890		
ヘ 器械及び備品	2,017,681			
減価償却累計額	1,479,352	538,329		
有形固定資産合計			4,452,908	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		860		
無形固定資産合計			860	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		1,100,000		
ロ 長期前払消費税	60,189			
減価償却累計額	30,634	29,555		
投資合計			1,129,555	
固定資産合計				5,583,323
2. 流動資産				
(1) 現金			2,821,324	
(2) 未収金		469,681		
貸倒引当金		△ 3,278	466,403	
(3) 貯蔵品			0	
流動資産合計				3,287,727
資産合計				8,871,050

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		1,927,084	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		939,749	
固定負債合計			2,866,833
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		359,191	
(2) 未払金		160,590	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	109,472		
ロ 法定福利費引当金	21,063		
引当金合計		130,535	
(4) その他流動負債			
イ 預り金		1,030	
流動負債合計			651,346
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,700,425	
(2) 収益化累計額		△ 746,847	
繰延収益合計			953,578
負債合計			4,471,757
	資本の部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金		3,538,961	
資本金合計			3,538,961
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	860,332		
利益剰余金合計		860,332	
剰余金合計			860,332
資本合計			4,399,293
負債資本合計			8,871,050

令和2年度天草市病院事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- 一 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- 二 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則(以下「施行規則」という。)別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

一 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、病院事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

二 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

三 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、患者未収金を一般債権として認識し、直近5ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,296,095千円である。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として166,986千円を支給するため、退職給付引当金166,986千円を使用する。